

# 県内経済とくらしむき

長崎県県民生活部統計課

## 〔1〕おもな動き

【推計人口】 …… 2月

令和2年2月1日の推計人口 1,322,166人  
世帯数 560,493世帯

参考：H27.10.1現在国勢調査総人口：1,377,187人、  
世帯数：560,720世帯

### 1 推計人口

令和2年2月1日現在の推計人口は、1,322,166人で、前月(1,323,023)に比べ857人の減少となった。

市部では大村市(84)の1市で増加し、長崎市(380)、佐世保市(183)、対馬市(54)、平戸市(54)、雲仙市(47)、壱岐市(40)、五島市(33)、南島原市(32)、諫早市(29)、松浦市(26)、島原市(6)、西海市(1)の12市で減少した。

郡部では佐々町(23)、波佐見町(17)、時津町(12)の3町で増加し、長与町(49)、新上五島町(22)、東彼杵町(19)、川棚町(13)、小値賀町(5)の5町で減少した。

自然動態は、出生数866人、死亡数1,696人で830人の減少、社会動態は、転入者数2,802人(県内転入を含む)、転出者2,829人(県内転出を含む)で、27人の減少となった。

### 2 世帯数

令和2年2月1日現在の世帯数は、560,493世帯で前月(560,775)に比べ282世帯の減少となった。

(注)

異動人口推計 = H27国勢調査確定数 + 住民基本台帳(転入、転出、出生、死亡)

前月の人口を修正した。(壱岐市において県外転出の取消しが1名あったため)

【賃金・労働時間・雇用(30人以上)】…12月

1人当たり現金給与総額 556,892円  
対前月比 101.4%増加  
対前年同月比 5.3%増加

### 1 賃金

12月の常用労働者1人当たりの賃金をみると、現金給与総額556,892円で、前月に比べ101.4%増加し、前年同月に比べ5.3%増加した。

現金給与総額を定期給与(きまって支給する給与)と特別給与(特別に支払われた給与)に分けると、定期給与は251,877円で、前月に比べ0.9%増加し、前年同月に比べ1.5%増加した。

特別給与額は305,015円で、前年同月に比べ、24,320円増加した。

### 2 労働時間

12月の常用労働者1人当たりの労働時間をみると、総実労働時間は149.5時間で、前月に比べ1.0%減少し、前年同月に比べ、0.5%減少した。

総実労働時間を所定内と所定外に分けると、所定内労働時間は138.2時間で前月に比べ1.2%減少し、前年同月に比べ、0.2%減少した。

所定外労働時間数は11.3時間で、前月に比べ0.8%増加し、前年同月に比べ5.9%減少した。

### 3 雇用

12月の常用労働者数は224,901人で、前月に比べ0.6%減少し、前年同月に比べ0.2%減少した。

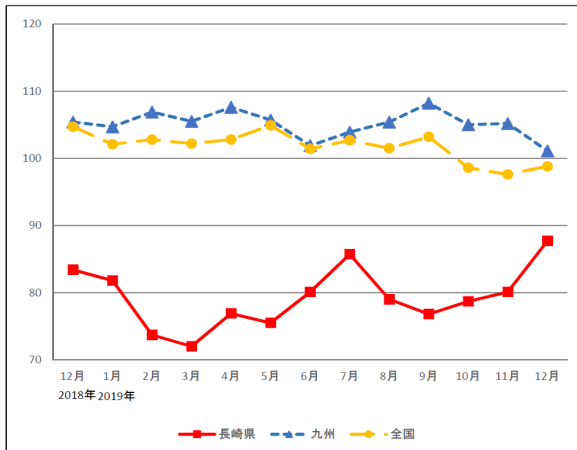
【鉦工業生産指数】…………… 12月

令和元年12月の鉦工業生産指数

(平成27年=100)

区分	季節調整指数	前月比 (%)	原指数	前年同月比 (%)
長崎県	87.7	9.5	87.0	5.1
九州	101.1	3.7	106.6	1.5
全国	98.8	1.2	101.4	3.1

鉦工業生産指数の推移【季節調整済指数】



令和元年12月の鉦工業生産指数は、季節調整済指数が87.7で前月比は9.5%の増、原指数は87.0で対前年同月比は5.1%の増となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業、はん用・生産用機械工業、食料品工業など7業種が上昇し、電気機械工業、繊維工業、輸送機械工業など6業種が低下した。

主な上昇業種

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇に寄与した主な品目
電子部品・デバイス工業	23.5	18.4	半導体集積回路
はん用・生産用機械工業	9.4	3.2	コンベヤ
食料品工業	4.1	31.5	その他の調味料

主な低下業種

業種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	低下に寄与した主な品目
電気機械工業	20.5	4.8	交流電動機
繊維工業	2.5	16.1	ニット製靴下
輸送機械工業	1.6	16.1	新造船

(注) 前月比は季節調整済指数の対前月増減率、前年同月比は原指数の対前年同月増減率のことである。

【長崎市消費者物価指数】…………… 1月

総合指数(H27=100) 103.8

対前月比 (%) +0.1

対前年同月比 (%) +0.8

令和2年1月の長崎市の消費者物価総合指数は、平成27年を100として、103.8である。

前月比0.1%の上昇で、主な上昇要因は「食料」の+0.5%、「交通・通信」の+0.9%であり、主な下落要因は「被服及び履物」の3.0%、「教養娯楽」の0.8%である。

前年同月比は、令和元年10月は+0.5%、11月は+0.6%、12月は+0.6%と推移した後、令和2年1月は0.8%の上昇であった。

また、生鮮食品を除く総合指数は104.0であり、前月と同水準、前年同月比は+1.0%であった。

(前月との比較)

上昇した費目

食料	0.5%
交通・通信	0.9%
家具・家事用品	0.3%
諸雑費	0.1%

同水準の費目

住居	±0.0%
光熱・水道	±0.0%
保健医療	±0.0%
教育	±0.0%

下落した費目

教養娯楽	0.8%
被服及び履物	3.0%

【家計(長崎市・勤労者世帯)】…… 1月

消費支出(一世帯当たり) 343,699円

前月比 94,354円減(21.5%減)

令和2年1月の長崎市・勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の消費支出は343,699円で、前月比21.5%の減。

平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は80.4%であった。

(注)「長崎市の勤労者世帯の家計の平均」と考えず、参考値として利用ください。